

【製品評価技術基盤機構】

平成30年度における公益法人等への会費のみの支出の状況

令和元年 6月 18日時点

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの金額、もしくは 最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(公財)日本適合性認定協会 法人番号 6010705001550	総会分担金	2,225,114	-	11月8日	APLAC(アジア太平洋試験所認定協力機構)およびPAC(太平洋認定協力機構)は、合同総会及び関連会議を2013年から年1回開催し、事業計画、予算等について審議している。2018年第5回APLAC/PAC合同総会は日本の京都で開催された。 本国際会議は国内4認定機関により日本国内で共同開催された。監事機関である公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)に会議に係る分担金を支払うもの。
2	(一社)日本化学物質安全・情報センター 法人番号 7010005016199	年会費	187,500	50,000	1月7日	NITEでは事業計画に基づき、化学物質管理に関する法規制について国内外の情報収集を行っている。日本化学物質安全・情報センター(JETOC)は、化学物質に関する国内外の法規制情報・安全性情報を収集し、継続的にこれらの情報を提供している。 日本化学物質安全・情報センター年会費 ※賛助会員の年間会費は、一口当たり50,000円5口以上で、そのうちの30年度分。 187,500円
3	(一社)日本化学工業協会 法人番号 2010005016666	年会費	120,000	100,000	3月31日	一般社団法人日本化学工業協会が主催するケミカルリスクフォーラムは、化学物質のリスク評価等を行う実務者の広範な知識や技術の習得を目的とした養成講座である。化審法、化管法等の化学物質管理に関する法令執行の支援を行う化学物質管理担当者は、リスク評価に関する基礎的技術力を有していることが求められるため、当該講座を受講するもの(3名コース:1単位(会社、事業場、団体ごと)で3名の登録が必要)。 ○年会費 ・3名コース(2名以上) 100,000円(最低金額) ・WEB聴講特約付与の追加IDの申込み 20,000円 / 1 ID
4	(公社)日本化学会 法人番号 7010005016422	年会費	100,000	25,000	2月28日	平成30年度から、化学物質の国際的な命名法(IUPAC2013)に基づく公示名称付与を本格的に開始することとなり、日本化学会から得る情報を利用することが多くなることが想定される。日本化学会は、国際純正・応用化学連合(IUPAC)の日本会員の事務局であり、命名法に関する研究者は同学会にてほぼ網羅できることから、法人会員の会員資格を取得するもの(法人正会員の年間会費は、1口25,000円4口以上)。
合計			2,632,614			